



医療経営士ニュース | これからの医療現場を担う経営人材のための機関紙

MMS NEWS

2019 **11** 月号
Vol.105
毎月1回発行(通巻105号)
編集:日本医療企画

一般社団法人日本医療経営実践協会 〒101-0033 東京都千代田区神田岩本町4-14 神田平成ビル7F TEL.03-5296-1933 <http://www.jmmpa.jp/>

第8回仙台大会初日に開催&入場無料

第1回「医療経営に関する研究助成」 最終報告会に参加しよう!

第1回(2018年度)「医療経営に関する研究助成」 指定課題「医師・看護師等の働き方改革」最終報告会

【開催概要】

日時:11月9日(土)8:30~11:30(開場8:00)
会場:ホテルメルパルク仙台5階「リアン」

【研究テーマと報告者】※報告順

- 医療チーム管理者によるチーム医療マネジメントと働き方改革
園田幸生氏(済生会熊本病院包括診療部部長/医療経営士1級)
- 済生会病院医師の働き方の実態と今後の在り方に関する研究
山口直人氏(済生会保健・医療・福祉総合研究所研究部門長)
- 国内における病院勤務医の職務満足度の実態と、真の「働き方改革」
に関する意識調査——戦略的医師マネジメントを目指して
角田圭雄氏(愛知医科大学医学部内科学講座肝胆膵内科学准教授(特任)
/医療経営士3級)
- モチベーションが高い医療者が望む働き方改革は何か
宮本亜由美氏(株式会社マイナビ紹介事業本部メディカル営業企画部所長
/医療経営士3級)
- 笠間哲史氏(法技研横浜法律事務所、弁護士)
- 医師・病院業務等の働き方改革に関する研究
——RPAの有効性の検討
中田典生氏(東京慈恵会医科大学ICT戦略室室長、放射線医学講座准教授)
- 看護師の働き方改革を実現するための基礎的調査
内田 亨氏(新潟国際情報大学経営情報学部経営学科教授)
- 働き方改革に伴う医師宿日直勤務化の経営的影響
中西康裕氏(奈良県立医科大学法人企画部財務企画課主査、公衆衛生学講座)
- 看護師及び介護職の働き方改革に貢献する職場環境改善手法と
組織での展開方法の開発
栗岡住子氏(桃山学院教育大学教育学部教育学科教授)
- 「医師の働き方改革」と「医師の人事評価制度(ドクター
パフォーマンスレビュー)」との関係性について
鈴木大輔氏(公益財団法人慈恵会今村総合病院総務課課長代理/医療経営士2級)
- 睡眠の質の調査~夜間勤務による生産性への影響についての考察~
溝口博重氏(株式会社AMI & I代表取締役、NPO法人医校代表理事)

【総評・講評を行う選考委員】※座長以下、五十音順

- 尾形裕也氏(九州大学名誉教授) ※座長、選考委員長
- 上塚芳郎氏(東京女子医科大学附属成人医学センター所長)
- 川淵孝一氏(東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科教授)
- 吉長成恭氏(広島経済大学特別客員教授)

助成対象者10人が
1年間の研究成果を報告!

本協会が総額1000万円に上る研究費の助成を行う「医療経営に関する研究助成」は、現場の実態に即した実践的な研究活動の発展および地域医療や医療政策への積極的な関わりを推進し、その研究内容を医療界・地域社会に還元することを目的として、第1回が2018年度にスタート。指定課題「医師・看護師等の働き方改革」に対して20

人が応募し、選考委員会による厳正な審査のうえ、11人の助成対象者が決定した(のちに1人が辞退)。研究期間は2018年6月1日(金)から原則1年間で、昨年10月開催の第7回札幌大会における中間報告(10人中代表者5人が報告)、本年5月末の最終報告書の提出を経て、いよいよ最終報告会が行われる。

第8回仙台大会の初日11月9日(土)の午前中に開催される最終報告会では、選考委員長の尾形裕也氏(九州大学名誉教授)が座長を務め、医療経営士4人を含む助成対象者10人(組)が登壇。1年間にわたる研究の成果を報告する。1人当たりの報告時間は選考委員による講評を含め約15分。会場では第2回(2019年度)「医療経営に関する研究助成」中間報告(ポスター掲示)も行われる。「医師・看護師等の働き方改革」は医療界における喫緊の課題である。大会に参加する医療経営士は早めに入場へ足を運び、さまざまな視点による研究の成果から、業務の効率化や生産性の向上、労務管理手法の改善に向けた多くのヒントを得ていただきたい。

11月9日(土)・10日(日)の開催が間近に迫った第8回「全国医療経営士実践研究大会」仙台大会。大会初日の午前中には、第1回(2018年度)「医療経営に関する研究助成(指定課題「医師・看護師等の働き方改革」)」の最終報告会が行われる。大会に参加する医療経営士はぜひ早めに会場へ足を運び、働き方改革の実現に向けた多くのヒントを得ていただきたい。

人が応募し、選考委員会による厳正な審査のうえ、11人の助成対象者が決定した(のちに1人が辞退)。研究期間は2018年6月1日(金)から原則1年間で、昨年10月開催の第7回札幌大会における中間報告(10人中代表者5人が報告)、本年5月末の最終報告書の提出を経て、いよいよ最終報告会が行われる。

第8回 全国医療経営士
実践研究大会

2019年
11月9日(土)
11月10日(日)

会場 **ホテルメルパルク仙台** 仙台市宮城野区榴岡5-6-51

仙台大会

協会ホームページで
事前参加登録を受付中!

地域を動かす 医療経営士の現場力

——新たな「企画」「提案」「実践」が医療を変える!

委員 濃沼信夫 東北医科薬科大学医学部教授・病院長補佐/
日本医療経営実践協会東北支部支部長

同時開催

第1回(2018年度)
「医療経営に関する
研究助成」
最終報告会

【指定課題】
「医師・看護師等の
働き方改革」
11月9日(土)8時30分~

【事務局】 一般社団法人 日本医療経営実践協会 ☎03-5296-1933 <http://www.jmmpa.jp/seminar/zenkokutaikai/>

医療経営士のネットワークを築き、地域医療を支えよう!

医療経営士による、医療経営士のための

自主研究会

自主研究会は、医療経営士が自ら企画・運営を行い、学びたいことを学び、情報交換をする場である。本協会は、医療経営士の継続学習の場として、かねてよりこの活動を推奨してきた。現在、全国7か所(右記参照)で自主研究会が立ち上がっている。発起人を中心として、各研究会がそれぞれに創意工夫をこらした企画・運営を行っており、意識の高い医療経営士を多く集めている。研究会での出会いを通じて、地域の医療経営士同士、強いネットワークを築くことができるのも大きな魅力だ。

ここでは、新たに発足した「岐阜県医療経営研究会」の第1回研究会(10月3日開催)と、90人以上の参加者が集まり大盛況となった第23回「神奈川研究会」(9月20日開催)の様態をレポートする。

全国
7か所で
大盛況!

全国の自主研究会一覧

- 1 道北医療経営ネットワーク(北海道)
- 2 東京研究会(東京都)
- 3 神奈川研究会(神奈川県)
- 4 静岡県東部医療介護経営研究会(静岡県)
- 5 岐阜県医療経営研究会(岐阜県)
- 6 医療経営士キャリア・イノベーション研究会愛知(愛知県)
- 7 関西医療経営勉強会(大阪府)

第1回「岐阜県医療経営研究会」

テーマ：医療機関を取り巻く環境

課題を議論しながら、実践力を身につけられる研究会に!

● 講師：宮崎芳明氏

(アルフレッサ株式会社マーケティング部コンサルティンググループ)

● 日時：10月3日(木)18:00~19:00 ● 会場：岐阜市立看護専門学校講堂

岐阜県における医療関係者同士の連携を深め、機動性を高めるために発足した「岐阜県医療経営研究会」。代表世話人の篠田健太郎氏(岐阜市民病院事務局経営企画課兼診療局災害医療部副主査)は、「参加者の知的欲求を満たし、直面している問題に光が射すような研究会を目指したい」と語る。第1回研究会は当初、定員30人の予定だったが、60人を超える申し込みがあったため、会場を変更しての開催となった。岐阜県での自主研究会立ち上げへの期待の大きさがうかがえる。

当日は「医療機関を取り巻く環境」をテーマに、地域医療構想と「保健医療2035」を中心とした特別講演が行われた。講師の宮崎氏はまず、医療・介護を取り巻く環境や地域包括ケアシステムなどについて説明。後期高齢者が2,200万人に達するといわれる2025年問題については、「すでに2025年ではなく2040年問題に移っている。2040年には社会保障費が現在の1.6倍、介護関係費用は2倍以上に膨れ上がることが予測されている」と、新たな段階に向かっていくことを示唆した。このような状況を踏まえ、厚生労働省の地域医療構想に関するワーキンググループで議論が進む中、検証すべき全国の424公立・公的病院等の公表において、岐阜県内でも6つの公立病院、3つの公的医療機関等が再検証要請対象機関とされたことを説明。参加者からは、「さまざまな社会情勢の変化の中で医療機関が生き残るために、どのように目標を持って運営をするか考えなければならないと強く感じた」などの感想が聞かれた。

岐阜県医療経営研究会では今後も定期的に研究会を開催し、より多くの医療経営士に学ぶ場を提供していきたいとしている。今回の参加者アンケートで、今後の研究会で取り上げてほしいテーマを聞いたところ、「医療経営士の病院や地域での取り組み」「やりがいや人事考課」「未収金の回収や発生防止」「地域医療連携推進法人の流れ」などが挙げられた。これらも参考にしながら、実際に医療機関が直面している問題の解決策や企画を皆で議論し、実務に活かせるスキルを身につけていける研究会を目指す。



[左]講演を行う宮崎芳明氏
[右]待望の岐阜県での自主研究会発足! 医療経営士たちの熱気あふれる初回となった

第23回「神奈川研究会」

テーマ：地域医療連携推進法人に学ぶ地域医療のあり方

県内初の地域医療連携推進法人 その概要や展望に学ぶ

● 講師：服部智任氏(社会医療法人ジャパンメディカルアライアンス海老名総合病院病院長、地域医療連携推進法人さがみメディカルパートナーズ代表理事)

● 日時：9月20日(金)19:00~20:45 ● 会場：ビジョンセンター横浜301号室

「神奈川研究会」は、「継続的な学習・成長の場とする」「志のある人材同士の、互いの志の確認の場とする」「人材の“つながり”を醸成する場とする」という3つの設立目的を掲げ、奇数月第3金曜日に定期的な開催を続けている。

9月20日(金)に開催した第23回研究会のテーマは「地域医療連携推進法人に学ぶ地域医療のあり方」。実際に地域医療連携推進法人の代表理事を務める服部氏が講師を務めるとあって高い関心を呼び、当日は研究会発足以来最多となる92人が参加、会場は熱気に包まれた。

地域医療連携推進法人さがみメディカルパートナーズは、5法人15施設で2019年4月1日(月)に設立された。服部氏はまず、民間施設主体の地域医療連携推進法人設立事例として、同法人設立の経緯について説明。同法人がある神奈川県県央地域において、がんや救急医療の域内完結率が低いことが課題となっているが、今後、入院需要が減少していくことを踏まえて、「現状の医療資源を効率的に有効活用していくことで、ハードを増やさず地域ニーズに応えることが可能」との考えから、地域医療連携推進法人という枠組みを使って、医療サービスの効率化を図っていくことを目指したという。

続いて、地域医療連携推進法人設立のポイントを紹介。「設立するには、地域医療構想との整合性が問われる。地域医療構想をしっかりと理解したうえで、周囲の医療機関を巻き込んでいくことが必要。さらに周囲を巻き込むうえでは、経営の独立性も担保しなければならない。そこで、『連携以上、統合未満』をキーワードに航空会社のアライアンスをイメージしながら設立を進めていった」と述べた。最後に、「低コストで高品質な地域包括ケアの運営プラットフォームとして発展させていきたい」と展望を語り講演を締めくくった。県内初の地域医療連携推進法人に対する関心は高く、講演後、参加者からは多くの質問が寄せられた。

神奈川研究会は合宿研究会なども予定しており、今後も精力的な活動を続けていく予定だ。

90人を超える医療経営士・医療関係者が満席となった会場



書籍『ヘルスケア業界データブック』最新2019年版が発刊!

日本政策投資銀行・青山竜文氏に聞く

日本政策投資銀行
ヘルスケア室長の青山竜文氏



医療機関の経営動向とデータ活用術

毎年好評を博している『ヘルスケア業界データブック』(日本医療企画)の最新2019年版が9月に刊行された。厚生労働省や病院団体等が公表している統計データをテーマごとにまとめており、医療・介護・関連産業の経営動向を俯瞰できる内容になっている。監修・編集は例年通り日本政策投資銀行などが行った。同行ヘルスケア室長の青山竜文氏に、データから読み解く医療機関の経営動向と2019年版の特徴についてうかがった。

入院患者数の動向は 転換期を迎えている?

今回掲載したデータから医療機関の経営動向を見ると、公的病院や私的病院(医療法人など)など開設主体により若干の違いはあるものの、1病院当たりの売上高が微減傾向になってしまっています。人件費や材料費といった運営・コスト面の費用は横ばいであるため、利益という観点では引き続き厳しい状況にあると言えます。

2018年度診療報酬改定は医療機関にとってポジティブな内容だったと思います。では、売上高微減の要因はどこにあるのかという点、入院患者数の減少が影響していると考えられます。入院患者数は、自治体病院についてはほぼ横ばいですが、その他の公的病院、私的病院は前年と比較して減少しています。「高齢化の進展に伴い患者数は増加する」と予測されてきたことを考えると、早くも転換期を迎えたような印象も受けますが、患者の受療行動に何らかの変化があっ

たのかもしれない。

一方、医療機関の設備投資がピークアウトしているにもかかわらず、金融機関からの貸出残高は増加傾向にあります。バランスシートの観点では留意が必要だと言えるでしょう。

経営の方向性を検討する 判断材料として活用を!

『ヘルスケア業界データブック2019』では、こうした経営動向のトピックスやデータ分析のポイントを「第1部分分析編」にまとめています。また、新たに「地域包括ケアの現状」と「医療・介護におけるテクノロジーの変化」という項目を設けました。

「地域包括ケアの現状」では、地域包括ケアシステム実現に向けた進捗状況として、関連する施設数や病床数の推移、地域医療連携推進法人の認定状況などを掲載しています。一方、「医療・介護におけるテクノロジーの変化」では、がんゲノム医療やバイオ医薬品、再生医療等製品にかかわる制度・政策面の動向をはじめ

め、介護分野におけるロボット・AI等の活用状況を取り上げました。

『ヘルスケア業界データブック』は毎年、最新の統計データを数多く掲載しており、医療・介護・関連産業の経営動向をマクロな視点から把握することができ、院内外のさまざまなデータを用いて、日々、経営の方向性を検討されていると思いますが、その判断材料の1つとして、ぜひ本書をご利用ください。



医療経営士サブテキストシリーズ
ヘルスケア業界データブック2019
数値で理解する医療・介護・関連産業の経営動向

- 監修・編集: 日本政策投資銀行/日本経済研究所
- 定価(税込): 3,300円 → **会員価格: 2,640円**
- 体裁: A4判・並製、本文2色、288ページ
- 発行: 日本医療企画

**日本医療経営実践協会正会員には、
会員特典として1冊贈呈!**
(協会より10月上旬から順次発送しております)

経営資源(人材)の確保・育成・生産性向上に向けたノウハウを提供!

「医師の働き方改革をみんなで考える」フォーラム ～これからの医療業界のゆくえを徹底討論～

開催決定!
11月17日(日)
参加者募集!

開催日時
2019年11月17日(日)
9:30~17:00

会場
東京医科歯科大学M&Dタワー2F
鈴木章夫記念講堂
(東京都文京区湯島1-5-45)

参加費 5,000円(税込)

定員 300名

主催 株式会社日本医療企画

主なプログラム内容

- ▶ 第1部 「医師の働き方改革」その背景と今後の議論の方向性
■ 馬場武彦氏(社会医療法人ペガサス理事長、厚生労働省「医師の働き方改革に関する検討会」構成員)
- ▶ 第2部 待ったなし! 4000病院時代の働き方改革 ■ 相澤孝夫氏(相澤病院理事長)
- ▶ 第3部 第1回医師の働き方改革の推進に関する検討会の取りまとめを受けて
■ 天辰優太氏(厚生労働省医政局医療経営支援課政策医療推進官)
- ▶ 第4部 働き方改革における病院での人事・労務の具体的対応について
■ 福島通子氏(塩原公認会計士事務所特定社会保険労務士、厚生労働省「医師の働き方改革に関する検討会」構成員)
- ▶ 第5部 【パネルディスカッション】
医師の働く環境を変えるためのパラダイムシフト
働き方改革は現場で起きている! 現場の課題を元に働き方改革を徹底討論!
● 座長 ■ 裴 英洙氏(ハイズ株式会社代表取締役社長)
● パネラー ■ 山本修一氏(千葉大学医学部附属病院院長) ■ 井出恵伊子氏(東京ベイ・浦安市川医療センター経営企画室)
■ 赤星昂己氏(東京女子医科大学東医療センター救急医) ■ 中島由美子氏(訪看愛美園所長)

▶ 閉会の挨拶 ■ 川淵孝一氏(東京医科歯科大学大学院医療経済学分野教授)

※第2部終了後、M&Dタワー 26Fラウンジにてランチセミナー(100席限定)を予定
※プログラム内容、登壇者等は諸般の事情により変更になる場合があります

事務局掲示板

10月20日(日)実施の資格認定試験 2級は442人、3級は2,604人がエントリー

10月20日(日)に実施する第18回「医療経営士2級」、第28回「医療経営士3級」資格認定試験の受験エントリー期間が9月2日(月)に終了し、2級は442人(両分野受験)、3級は2,604人の方がエントリーしました。

両試験の合格者は11月20日(水)に発表。本紙12月号では試験結果の詳細をレポートする予定です。

「会員マイページ」を運用中 登録情報の変更等でご活用ください

本協会では、4月1日(月)より「会員マイページ」の運用を始めました。利用にあたっては、協会ホームページ「会員サポート」の「登録基本情報のご案内」より、新規にアカウントとパスワードを登録して「会員マイページ」を開設していただく必要があります。

「会員マイページ」では、会員登録情報のうち、等級・認定登録番号・有効期限等の閲覧が可能です。また、登録内容変更手続きは「会員マイページ」に用意したフォームに入力、送信いただくことで完了となります。ぜひご活用ください。



PICK UP 研究会

11/16 九州支部

一弁護士×医療経営士と考える医療・介護の現在と未来— 人材の確保と定着

九州支部では、医療経営士の資格を持つ弁護士の牛見和博氏を講師に迎え、人材の確保と定着をテーマとした研究会を開催する。

医療・介護業界における人手不足は深刻であり、働き方改革関連法の施行は現場に大きな影響を及ぼしている。研究会では、そうした現状や最新の法改正・裁判例を踏まえながら、外国人雇用も含めた採用の考え方、職場環境の改善に向けた具体策を学ぶ。

- 日時
11月16日(土)14:00~16:00
- 会場
日本医療企画九州支社セミナールーム(福岡県福岡市)
- 参加費(税込)
会員2,000円/非会員3,000円
- お問い合わせ先
日本医療経営実践協会九州支部
TEL:092-418-2828(担当:上津原)

11/22 北海道支部

社会保障ゼミ 第1回(全3回)

北海道支部では、介護福祉経営士1級で、N&B care and welfare management代表の神内秀之介氏を講師に迎え、社会保障政策の動向について学ぶ研究会を全3回で開催する。

政府は社会保障制度の改革に向けて、給付の負担増や削減といった痛みを伴う議論をスタートさせている。こうした動きは医療・介護経営にどのような影響があるのか。政策の方向性を確認し、講じるべき対策を検討する。

- 日時
11月22日(金)18:30~20:00
※第2回は12月20日(金)、第3回は1月17日(金)に開催
- 会場
日本医療企画北海道支社セミナールーム(北海道札幌市)
- 参加費(税込)
会員2,000円/非会員3,000円
- お問い合わせ先
日本医療経営実践協会北海道支部
TEL:011-223-5125(担当:柴田)

日本医療経営実践協会 支部研究会スケジュール

開催日	開催支部	テーマ	講師
10月30日(水)	北海道	ヘルスケアマネジメント合同研究会 ヘルスケア分野におけるキャッシュレス対応について	渡部真也氏(株式会社リージョナルマーケティング代表取締役社長)
11月16日(土)	九州	一弁護士×医療経営士と考える医療・介護の現在と未来— 人材の確保と定着	牛見和博氏(弁護士法人牛見総合法律事務所代表社員、弁護士、 中小企業診断士、医療経営士2級)
11月22日(金)	北海道	社会保障ゼミ 第1回(全3回)	神内秀之介氏(N&B care and welfare management代表、 介護福祉経営士1級)
11月23日(土)	関西	医療経営士・介護福祉経営士・栄養経営士関西支部合同研究会 ~「退院支援」実践講座(仮)~	塚本知恵子氏(一般社団法人日本地域統合人材育成機構 <J-RIHDO>部長)
12月19日(木)	関東	中村塾×長ゼミ 2020年度診療報酬改定と病院の経営改善事例 第2回(全3回)	中村彰吾氏(公益社団法人医療・病院管理研究協会理事) / 長英一郎氏(東日本税理士法人代表社員、所長)

※日程等は変更になる場合があります。詳細は協会ホームページでご確認ください。

一般社団法人日本医療経営実践協会公認

新講座、続々開講! 専用サイトで受講者募集中

医療経営士 実践研究講座

実践力が身につく3つのポイント

- ★医療経営の現場を熟知した医療経営士から学べる!
- ★短期間で実務能力を高めるカリキュラム!
- ★双方向型の効果的な授業スタイル!

- 主催・運営
日本ヘルスケア経営学院
- 会場
ニッテン神田ビル3Fセミナールーム
(東京都千代田区神田東松下町17)
- 定員
各講座35名

■受講料(税込) ※割引制度有

「一日 特訓講座」
(5~8時間程度、昼食付)

医療経営士:4万円/一般:5万円
※一般のみ入学金1万円(2019年12月までは無料)、受講者には履修後、修了証または受講証明書を発行

「短時間 集中講座」
(2~4時間程度)

医療経営士:1万5,000円/一般:2万円